

1 拠点形成の概要

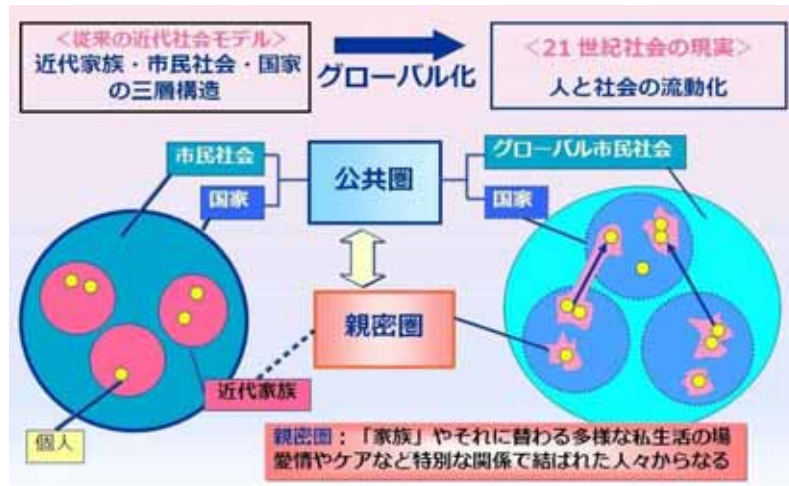
1.1 プログラムの概要

拠点形成の目的

「少子化」「高齢化」が問題にされて久しいが、決め手になる解決策は出ていない。これは現在の社会科学が、現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容（「危機」とよぶ論者もいる）という問題を、正しく分析する理論枠組も方法も持ち合わせていな

いという事実を露呈している。こうした変容の原因は、単なるモラルの低下や政策的失敗にあるのではなく、高度近代（high modernity）の到来とグローバル化が、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにあると考え、その変容の全体を正面からとらえる社会科学的方法を開発することが必要である。私生活の変容は、ワーキングプアを生み出す経済変化、大規模な国際人口移動（ディアスポラ）、社会福祉制度の構築や破綻、市民権の変容などのマクロな構造変動とも深く関連している。

本拠点形成の目的は、こうした現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うと共に、この新分野の開拓者たりうる人材を養成することにある。とりわけアジア地域に共通する超低出生率、急速な高齢化、家族主義的福祉の限界、国際移動の女性化などの問題に焦点を当て、国際共同研究を実施して、21世紀アジア社会の生活と人的再生産を支えるための親密圏と公共圏の再構築について提案する。人材育成面では、学際教育プログラムの実践、アジアおよび欧米地域の海外パートナー拠点との国際的共同による大学院教育の実施と、国内外の行政機関やNPO/NGOでのインターンシップにより、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備え、世界とくにアジアの現実についての深い認識をもち、「親密圏と公共圏の再編成」という課題のために、世界のどこでも、アカデミズムでも行政やメディア等でも活躍できる人材を育成することを目的とする。海外パートナー拠点との学生・教員の恒常的交流は、EUにおける大規模な教育交流プログラムであるエラスムス計画をアジアにおいても実施するための先駆的・実験的な計画として「アジア版エラスムス・パイロット計画」と位置づける。その結果として、アジアの次世代の社会科学的研究を担う国境を越えた同窓生ネットワークを構築する。また若手研究者とりわけ女性研究者や育児中の男女研究者の研究と生活の両立支援のプログラム「リサーチ・ライフ・バランス」を若手研究者自身の手により開発し実施する。



拠点形成計画の概要

(1) 社会科学の学際的総合、(2) 海外パートナー拠点とのグローバルネットワーク、(3) 社会に開かれたアカデミズムを本拠点の独自性の 3 本柱として、教育研究両面での計画に活かしていく。

I 「海外パートナー拠点」との連携

アジアおよび欧米圏の複数の大学・研究機関を「海外パートナー拠点」として、それらとの密接な協力のうえに教育研究計画を実行することにより、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた若手研究者育成と、アジアで発想した枠組みの世界への発信を実践する。

II 人材育成の計画

①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築と実践：社会学を中心に社会科学諸分野の教育を課題に即して統合するカリキュラムを作成し実施する。②人材育成のグローバル化：アジアおよび欧米の海外パートナー拠点との間での学生・教員の恒常的なエクスチェンジと国際的相互的単位互換制度の確立により、大学院教育の国際的共同を実現する。一人の学生がアジア拠点と欧米拠点の両方での留学経験を積むことを原則とし、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた若手研究者を育成する。また、若手研究者国際ワークショップを毎年開催し、そこでの出会いから生まれる国内外の若手研究者のイニシアティブによる国際共同研究プロジェクトを推進する。③リーディングス『アジアの親密圏と公共圏』の作成：アジア発の概念と分析枠組みを共有した人材を育成する教材として、アジア各地域の基礎的研究成果を国際共同編集により刊行する。④インターンシップ：国内外の行政機関や NPO / NGO などでの学生の研修、およびそれら機関職員の大学院での研修を実施する。⑤若手・女性研究者の支援と「リサーチ・ライフ・バランス」：若手研究者一般の支援と並んで、「親密圏と公共圏の再編成」の実践として、出産・育児期の男女研究者の支援プログラムを構築し実施する。⑥キャリアパス支援：アカデミズムのみならず行政、メディアなどへの就職も支援する。

III 研究活動の計画

①国際的学際的共同研究：学際的構成の 5 つの研究班をおき、それらと海外パートナー拠点研究者との共同で国際共同研究プロジェクトを多数推進する。企画と実施には若手研究者のイニシアティブを重視する。②若手公募研究プロジェクト助成：国内外・学内外の若手研究者を対象に関連テーマでの研究を公募し助成する。③リサーチ・ライフ・バランス：若手研究者自らが支援プログラム開発を研究プロジェクトとして行う。④研究成果の多言語での出版：成果発表はすべて英語と日本語で刊行するが、中国語、韓国語、タイ語など他のアジア諸言語を併記する多言語的編集を行う。

IV 「アジア親密圏/公共圏研究センター」の設置

教育研究両面の機能をもち、アジアを中心とする研究者ネットワークの結節点としても活用できるセンターを文学研究科内に設置する。

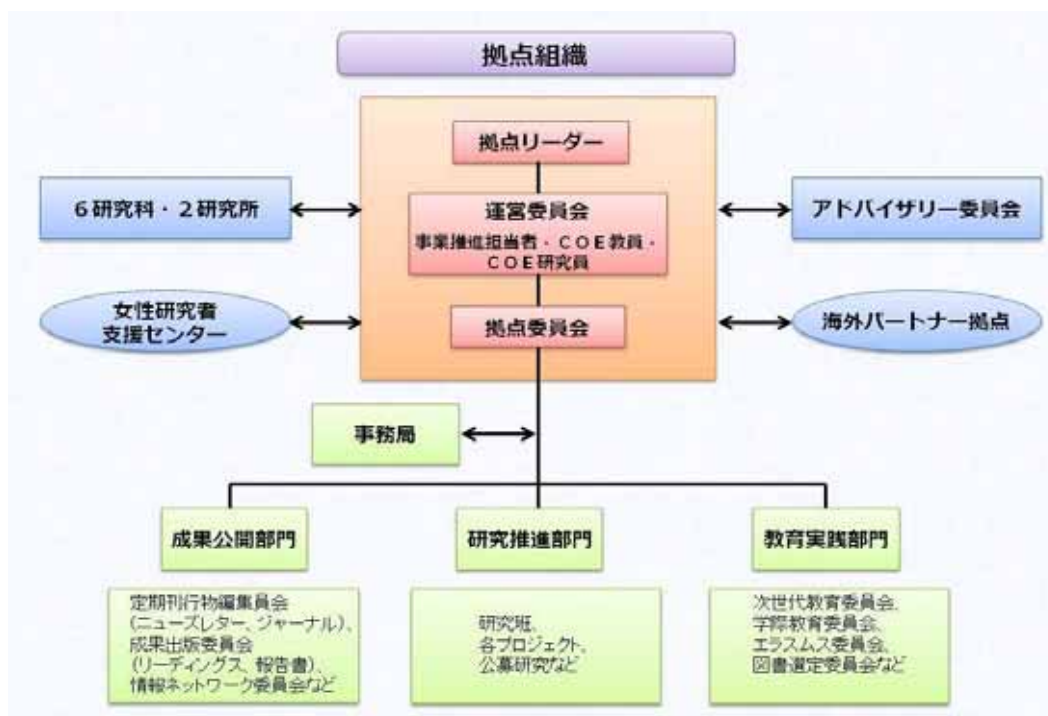
1.2 運営体制

本拠点では、研究活動や教育活動を効果的に実施し、拠点形成をおこなうために透明性の高い、機能的な運営体制の整備を進めた。

本拠点は、6研究科2研究所によって構成されているために、組織が分散化し、情報の共有をはかりにくくなることが考えられた。また、透明性の保持にとらわれることによって、即時的に対応する機動性が失われることが危惧された。そこで、中枢的な役割を果たす機関を設置して、円滑な運営がはかれるような体制を保持することを心がけた。

拠点リーダーを中心として、組織の求心性、透明性、公平性の維持をはかる目的で事業推進担当者、COE 教員、COE 研究員の代表によって組織する最終決定機関である運営委員会を設置し、月1回会議をおこなった。しかし、運営委員会は構成人数も多く、各研究科にまたがることもあり、機動性に劣るために、拠点リーダー、サブリーダー、特定准教授によって拠点委員会を設置して、実質的な執行部的な機能を持たせた。実態に応じて判断し、運営委員会への原案の提出も主として拠点委員会が担った。

実際の拠点の活動においては、教育実践部門、研究推進部門、成果公開部門の3部門を置き、サブリーダーが責任を持つ形となった。それぞれの部門には、さらに委員会を設置して仕事の分業をおこなった。実際の事務処理については、事務局を設置して専属のスタッフがあたった。



運営委員会

本拠点は 6 研究科 2 研究所が連携しているために、最終決定機関である**運営委員会**を毎月開催して、共通理解をはかるとともに、透明性の高い運営をめざしている。運営委員会は、事業推進担当者 11 名に加えて、若手研究者の意思決定への参加のために COE 准教授 2 名、COE 助教 1 名・COE 研究員 1 名を正式メンバーとして構成している。正式な委員以外についてもオブザーバーとして参加し、発言することを認めている。

| | | | |
|-------|-----------------|-------|-----------------|
| 第 1 回 | 2008 年 6 月 18 日 | 第 6 回 | 2008 年 11 月 6 日 |
| 第 2 回 | 2008 年 7 月 3 日 | 第 7 回 | 2008 年 12 月 4 日 |
| 第 3 回 | 2008 年 8 月 1 日 | 第 8 回 | 2008 年 1 月 19 日 |
| 第 4 回 | 2008 年 9 月 1 日 | 第 9 回 | 2009 年 2 月 18 日 |
| 第 5 回 | 2009 年 10 月 9 日 | | |

拠点委員会

機動性の高い運営のために、執行機関として**拠点委員会**を設置した。リーダー、サブリーダー 3 名、COE 准教授 2 名によって構成し、原則として毎週 1 回会議をおこない、研究・教育の実施状況を確認するとともに、事業の立案をこない運営委員会に提案した。

| | | | |
|-------|------------------|--------|-----------------|
| 第 1 回 | 2008 年 11 月 21 日 | 第 7 回 | 2008 年 1 月 16 日 |
| 第 2 回 | 2008 年 11 月 28 日 | 第 8 回 | 2008 年 1 月 23 日 |
| 第 3 回 | 2008 年 12 月 12 日 | 第 9 回 | 2009 年 2 月 6 日 |
| 第 4 回 | 2009 年 12 月 19 日 | 第 10 回 | 2009 年 2 月 13 日 |
| 第 5 回 | 2009 年 12 月 25 日 | 第 11 回 | 2009 年 2 月 20 日 |
| 第 6 回 | 2009 年 1 月 5 日 | 第 12 回 | 2009 年 3 月 13 日 |

3 部門制と各委員会

運営委員会で決定した事業については、教育実践、研究推進、成果公開の 3 部門が分担している。3 部門には、各委員会が設置されており、事業推進担当者が委員長、副委員長となつて、助教、研究員が補助して、スムーズな運営をおこなえる体制をとっている。

事務局

実務的な業務については、事務局長（サブリーダー）、事務局次長（准教授 2 名）を中心として、事務スタッフ 4 名を配置し、研究員や大学院生などの次世代研究者が研究に専念できる環境を整備した。事務スタッフは英語をはじめ、韓国語、フランス語などに堪能であり、事務作業だけではなく、海外研究者への支援などで大きな役割を果たしている。

海外パートナー拠点

アジア版エラスムス・パイロット計画を実現するために、国際的な研究・教育ネットワークを形成すべく、アジア、欧米の大学、研究機関と提携して交流を進めている。国際会議、次世代ワークショップ、次世代研究員・教員の招へいなどをおこなうとともに、京都大学の次世代研究者・教員の派遣をおこなうなど相互交流を進めている。

女性研究者支援センター

女性研究者支援センターは、京都大学の機関であるが、本拠点と共同して「男女共同参画に資する調査研究」を実施している。助教 1 名がセンターの担当として、調査研究活動をおこなっている。

アドバイザー委員会

内部の運営体制を整備して、透明性が高く、効果的な事業推進をめざしているが、外部の率直な意見を運営に活かすために、外部有識者をアドバイザー委員会として委嘱している。2008 年度は日本人 1 名、外国人 2 名を委員として委嘱した。とくに外国人委員については、国際会議に招へいして直接意見を聞く機会をもうけた。

アドバイザー委員会リスト

| | |
|------------|---------------------|
| 石井紫郎 | 東京大学名誉教授 |
| 伊慶春 | 台湾中央研究院（台湾）教授 |
| ダニエル・ベランジェ | ウェスタンオンタリオ大学（カナダ）教授 |

1.3 メンバーリスト

事業推進担当者

| | | | |
|-------|------------------|--------------|-------------|
| 落合恵美子 | 文学研究科教授 | 家族社会学、ジェンダー論 | 拠点リーダー、運営委員 |
| 伊藤 公雄 | 文学研究科教授 | 文化社会学、ジェンダー論 | サブリーダー、運営委員 |
| 松田 素二 | 文学研究科教授 | 地域社会学 | サブリーダー、運営委員 |
| 押川 文子 | 地域研究統合情報センター教授 | 南アジア研究 | サブリーダー、運営委員 |
| 秋津 元輝 | 農学研究科准教授 | 農村社会学 | 運営委員 |
| 岩井 八郎 | 教育学研究科教授 | 教育社会学 | 運営委員 |
| 小山 静子 | 人間・環境学研究科教授 | 教育史 | 運営委員 |
| 新川 敏光 | 法学研究科教授 | 比較政治経済学 | 運営委員 |
| 高橋 由典 | 人間・環境学研究科教授 | 感情社会学 | 運営委員 |
| 富永 茂樹 | 人文科学研究所教授 | 知識社会学 | 運営委員 |
| 吉田 純 | 高等教育研究開発推進センター教授 | 情報技術社会学 | 運営委員 |
| 久本 憲夫 | 経済学研究科教授 | 労使関係論 | |
| 稲垣 恭子 | 教育学研究科教授 | 教育社会学 | |
| 木津 祐子 | 文学研究科准教授 | 中国語学史 | |
| 杉浦 和子 | 文学研究科教授 | 人文地理学、都市空間分析 | |
| 竹沢泰子 | 人文科学研究所教授 | 社会人類学 | |
| 田窪 行則 | 文学研究科教授 | 言語学 | |
| 田中 紀行 | 文学研究科准教授 | 社会学史 | |
| 若林 直樹 | 経営管理研究部教授 | 経営組織論 | |
| 横山 美夏 | 法学研究科教授 | フランス法、民法 | |

事業推進協力者

| | | | |
|-------|-------------|-------------|--|
| 松本 泰子 | 地球環境学学准教授 | 地球環境政策 | |
| 水谷 雅彦 | 文学研究科教授 | 倫理学 | |
| 永井 和 | 文学研究科教授 | 日本現代史 | |
| 中村 俊春 | 文学研究科教授 | 西洋美術史 | |
| 大澤 真幸 | 人間・環境学研究科教授 | 社会システム論 | |
| 杉本 淑彦 | 文学研究科教授 | 現代史、文化研究 | |
| 八木紀一郎 | 経済学研究科教授 | 経済社会学、進化経済学 | |

COE 教員

| | | | |
|-------|---------|-----------------------|------|
| 安里 和晃 | COE 准教授 | 移民論 | 運営委員 |
| 森本 一彦 | COE 准教授 | 民俗学、歴史社会学 | 運営委員 |
| 青山 薫 | COE 助教 | ジェンダー・セクシュアリティ、移民、性労働 | |
| 赤枝香奈子 | COE 助教 | ジェンダーとセクシュアリティの社会学 | |
| 今田絵里香 | COE 助教 | 教育社会学 | |
| 川野 英二 | COE 助教 | 社会政策の社会学、比較社会学 | 運営委員 |

COE 研究員

| | | | |
|-------|---------|-------------|------|
| 一宮真佐子 | COE 研究員 | 農村社会学 | |
| 草野 千秋 | COE 研究員 | 組織論 | |
| 日下 涉 | COE 研究員 | 政治学、フィリピン研究 | 運営委員 |
| 小島 剛 | COE 研究員 | 科学技術社会学 | |
| 平田 知久 | COE 研究員 | 比較メディア論、思想史 | |

背中合わせの日比親密圏

日下渉

私は、政治学とフィリピン研究を専攻しており、フィールド調査で得た微視的な知見を手がかりに政治分析を行うことを心がけてきました。執筆中の博士論文では、フィリピンにおいて階層的に分断された公共圏が民主主義に与える影響について考察しています。



政治に関する調査をしてきたとはいえ、フィールドでは政治の話聞くことよりも、自らの体験談や家族の話聞くことの方が多いです。また、タガログ語を用いて、しばしば日比カップル間の仲介、裁判での通訳・翻訳などをしてきました。公共圏に関する研究をしつつも、常に親密圏の問題に埋め込まれてきた感があります。

それゆえ、この GCOE では、長年気にかけてながらも手を付けられなかった親密圏の問題に取りかかる機会が与えられたと喜んでます。今後は、次世代ワークショップでこれまでの研究成果を報告し、そこで議論を元にフィリピンでのフィールド調査をおこなう予定です。

基本的な関心は、日比社会における親密圏の変容です。フィリピンでは貧困を背景に家族のために家族が離散することが常態化する一方で、日本ではケアや結婚といった親密圏の領域において外国人女性が重要な役割を果たしていくと考えられます。こうした現象を、フィリピンにおける「親密圏のディアスポラ化」と日本における「親密圏の多文化」として捉え、両者をコインの表裏をなすものとして分析していきたいです。

具体的には、第1に、両社会が親密圏の維持・再生産にあたって国際移動を必要とするようになった過程を把握します。第2に、その親密圏の変容が、両社会の社会集団によっていかに経験されているのかを明らかにしたいです。第3に、親密圏の変容から生じた諸問題に対する改善・解決の実践に焦点を当てます。そうした試みを、親密圏の内部における実践、市民社会の公共圏における実践、国家を通じた実践に分けて、それぞれの可能性と課題を明らかにしたいと考えています。

(Newsletter Vol. 1 より)

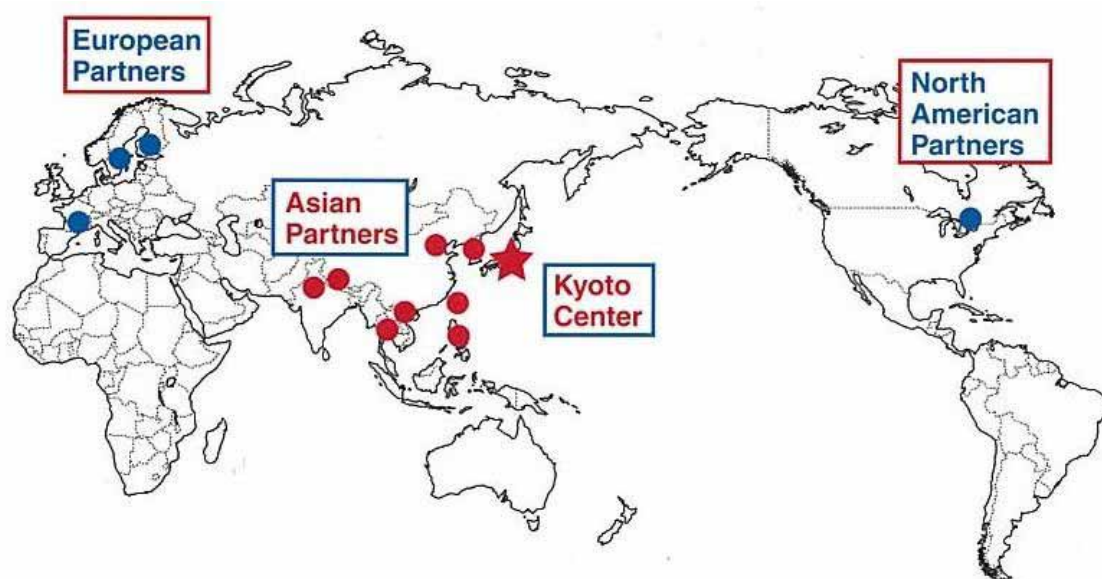


1.4 海外パートナー拠点とネットワーク構築

本拠点の教育・研究プログラムの特徴は、海外ネットワーク構築と活用にある。研究者の海外交流の活性化をめざす**アジア版エラスムス・パイロット計画**の促進のために、アジア、ヨーロッパ、北米の大学・機関に**海外パートナー拠点**の依頼をおこない、交流拠点の拡大をめざした。2008年度の当初計画は、海外パートナー拠点は8地域8大学の予定だったが、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイの大学・研究機関を追加することができ、**12地域14機関**から海外パートナー拠点として連携する承諾を得た。

全海外パートナー拠点が参加したキックオフ・シンポジウム（2008年10月）に加えて、海外パートナー拠点の多くが参加した国際研究集会（2009年1月）、次世代グローバル・ワークショップ（同）等において「アジア版エラスムス・パイロット計画」の具体化について実質的な検討をおこなった。また本拠点独自の交流のための**協定書(MOU)案**を作成し、海外パートナーと交渉を開始した。

現在、海外パートナー拠点への教員・次世代研究者の派遣、海外パートナー拠点からの教員・次世代研究者の招へいをおこなっている。



アジア・パートナー

ソウル国立大学（韓国）、北京外国語大学（中国）、国立台湾大学（台湾）
フィリピン大学（フィリピン）、ベトナム社会科学院（ベトナム）
チュラロンコーン大学（タイ）、タマサート大学（タイ）、デリー大学（インド）
開発途上社会研究センター（インド）、トリブバン大学（ネパール）

ヨーロッパ・パートナー

ユバスキュラ大学（フィンランド）、ストックホルム大学（スウェーデン）
ストラスブール大学（フランス）

ノースアメリカ・パートナー

トロント大学（カナダ）



A Magnet Field for Global Researchers

曾 熾芬 (国立台湾大学教授)

As a sociologist from Taiwan, I am thrilled to be able to witness and take part in a new era in which East Asian sociologists have been working closer together in research, publishing, and education. The Center of Excellence in Kyoto University that launches the project on “Towards Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia” exemplifies such new era.

Since most Taiwanese sociologists obtained their highest degree in either European or North American countries, for a very long time, to establish international links used to be equivalent to network with European and North American scholarly communities. However, in my part of the world, there is an increasing awareness in the significance of the comparative research on East Asian Societies. Comparative research aims to construct concepts/theories and to sharpen the lines of reasoning through a proper point of reference. A rising interest of East Asian comparative research is in sight. More and more East Asian scholars set eyes on previously unexplored topics and collaborate cross-nationally on issues such as stratification, science and technology, culture, gender, family, and international migration, to name a few. This new wave of comparative research, more comprehensive in scope and more rooted in local society, builds a meaningful platform for East Asian scholars to deepen their understanding of the neighboring societies and to collectively construct new theoretical paradigms in dialogue with those developed from European and North American experiences.

Given the context of the increasing demand on cross-national collaborations, I indeed am very honored to become one of the overseas participants of Global COE project in Kyoto University. From activities and plans what I have learned and taken part in, I think this Global COE project has become a ‘magnet field’ not only to attract research talents, especially the young ones, but also to generate ‘electricity’ to provide energy and synergy for scholars worldwide to share their research and teaching expertise.

(Newsletter Vol. 1 より)



Remarkable Contribution to Globalized Communication

殷 棋洙 (ソウル国立大学副教授)

It was a great pleasure to attend the conference, junior scholar workshop, and meetings with the faculty of Kyoto University in January. The conference on intimacy, organized and held by Kyoto University and Nichibunken, was one of the best conferences I have ever attended. Presentations by East Asian scholars were all first-rate scholarly works. I must confess that I was extremely stimulated and challenged by the work of my colleagues at the conference. It was amazing how the organizers could find such great and challenging works within a very short time period. Another important thing was that they made efforts to communicate with ordinary people by giving public lectures via a public forum at the end of the conference. Sharing professional knowledge with the general public becomes more significant in a knowledge-based society, so the attempt as such was very valuable.

After the three-day conference, the next generation scholars came together and exchanged their research findings at the junior scholar workshop. Their research still needs more time to reach maturity. But the workshop was very significant in several ways. The participants had a chance to exchange their research in English in a formal meeting, letting their colleagues know what research they do in the East and West. Besides, it was the first time for most of them to have played the role of presider, discussant, or presenter in such a formal workshop. All workshop sessions were carried out by junior researchers without any assistance from senior scholars. So the success of the workshop should be attributed to their own efforts. All of the participants deserve to be proud of themselves for the success of the workshop. The most important thing is that the participants had a chance to construct their own network encompassing junior scholars from East and West.

I am sure that GCOE program at Kyoto University will be recognized very soon for its remarkable contribution to globalized communications and the exchange of East and West scholarly works on intimacy in the public and private spheres.

(Newsletter Vol. 2 より)

1.5 拠点形成補助費の配分

2008 度は初年度であったので、5 年間の教育・研究の基盤形成につとめた。

教育実践部門に関しては、**エラスムス関係費**は、4 名の次世代研究者の海外派遣（オランダ、タイ、ハンガリー、イギリス）、海外からは3名の次世代研究者（韓国2名、フランス1名）の招へい、3名の教員（韓国2名、タイ1名）の招へいの費用として使用した。**次世代ワークショップ費**は、54名の次世代研究者（日本28名、海外26名）、7名の海外アドバイザーが参加し、英語報告をおこなった次世代ワークショップの費用として使用した。**学会発表渡航支援費**は、バルセロナで開催された ISA（国際社会学会）へ9名の次世代研究者の派遣、10組（11名）の海外学会発表渡航支援の費用として使用した。**図書整備費**は、文学研究科図書館に所蔵しない社会学を中心とした基本図書の購入費として使用した。

研究推進部門に関しては、国際会議費、研究助成費、研究費である。**国際会議費**は、キックオフ・シンポジウムをはじめ、「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」、「統合される経済のもとでの地域変容と社会政策」、「東アジア・東南アジアにおける Popular Visual Images と親密圏」、「女性のエンパワーメント国際フォーラム」、「アジアの労働移動と NGO 活動」、「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」などの国際会議開催費用として使用した。**研究助成費**は、国際共同研究 6 プロジェクト、次世代研究 4 名、次世代ユニット 20 プロジェクト、男女共同参画に資する調査研究 4 プロジェクトに対する研究助成として使用した。**研究費**は事業推進担当者、COE 教員、COE 研究員などの研究費として使用した。

成果公開部門に関しては、リーフレット、ニューズレター、次世代ワークショップのブローディングスの印刷費、リーディングスなどの翻訳費、ホームページの開設・運営費として使用した。

人件費は、COE 教員、COE 研究員、RA・TA、事務局スタッフの雇用で使用した。**教育・研究環境整備費**は、コンピュータや事務機器などの購入費として使用した。

| | 設備備品費 | 旅費 | 人件費 | 消耗品費 | その他 | 計 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| エラスムス関係費 | 0 | 6,294,624 | 0 | 0 | 0 | 6,294,624 |
| 次世代ワークショップ費 | 0 | 8,784,243 | 0 | 1,210,326 | 0 | 9,388,459 |
| 学会発表渡航支援費 | 0 | 2,607,659 | 0 | 62,752 | 0 | 2,670,411 |
| 図書整備費 | 5,644,009 | 0 | 0 | 492,313 | 0 | 6,136,322 |
| 国際会議費 | 0 | 10,139,246 | 581,980 | 2,188,817 | 0 | 12,910,043 |
| 研究助成費 | 1,232,880 | 21,863,897 | 2,270,771 | 6,024,362 | 1,596,459 | 32,988,369 |
| 研究費 | 1,168,984 | 2,843,475 | 416,120 | 2,444,421 | 0 | 6,873,000 |
| 成果公開費 | 0 | 34,960 | 5,414,483 | 10,871,125 | 0 | 16,926,678 |
| 人件費 | 0 | 0 | 47,795,111 | 0 | 0 | 47,795,111 |
| 教育研究環境整備費 | 5,677,963 | 451,900 | 0 | 4,287,120 | 0 | 10,416,983 |
| 計 | 13,723,836 | 53,020,004 | 56,478,465 | 27,581,236 | 1,596,459 | 152,400,000 |

1.6 人材採用

2008年度は初年度で体制を整えるために、**COE 准教授 2名**とともに、**COE 助教 4名**、**COE 研究員 7名**を公募して厳正な審査の上採用した。COE 研究員 7名のうち 2名は 2009年度の着任であったので、2008年度中の着任は 5名であった。また **RA20名**、**TA8名**についても公募して厳正な審査の上採用し、教育研究活動の活性化をはかりつつ、学生に教育研究の実践的経験の機会を与えた。（**日本学術振興会特別研究員 1名**についても公募の上採用した。）

| | 准教授 | 助教 | 研究員 | RA | TA |
|-----------|-----|----|-----|----|----|
| 文学研究科 | 0 | 1 | 2 | 10 | 5 |
| 人間・環境学研究科 | 0 | 1 | 1 | 5 | 1 |
| 教育学研究科 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 法学研究科 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 経済学研究科 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 農学研究科 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 学外 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 合計 | 2 | 4 | 7 | 20 | 8 |

【グローバル COE 助教 公募要領】

1. 職名・募集員数
グローバル COE 助教 若干名
2. 所属
文部科学省グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
(京都大学大学院文学研究科)
3. 採用期間
採用時から平成 21 年度末（平成 22 年 3 月 31 日）まで。ただし、特別の理由がある場合は、プログラムの実施期間内において、1 年単位で延長する場合があります。なお、雇用契約は年度単位となります。
4. 職務内容
 - 1) 本プログラムの趣旨に適う研究を実施し、その成果を発表すること。
 - 2) 本プログラムの運営に関連する各種業務を教員として実施すること。とくに、本拠点が実施する共同研究やシンポジウム・ワークショップの運営や成果の刊行などにおいてグローバル COE 教員として役割を果たすこと。
5. 応募資格
 - 1) アジア（日本を含む）の「親密圏と公共圏の再編成」に関して教育研究の関心を持ち、この分野の開拓と国際的研究ネットワークの構築に意欲を有する次世代研究者。
 - 2) 採用時において博士号を取得していること。ただし、特別の理由がある場合は、今年度中に博士号取得見込みの者についても考慮することがあります。
 - 3) 国籍は問いませんが、本プログラムの運営に関連する各種業務を遂行するのに支障をきたさない程度の英語能力および日本語能力を有すること。
 - 4) 採用時において、以下の条件に適うこと。

- ・ 本職以外の常勤の職を有さないこと。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員および類似の雇用助成を受けていないこと。
 - ・ 勤務地（京都大学大学院文学研究科）に通勤可能な地に居住すること。
6. 雇用条件および待遇
- 1) 週 40 時間（月～金曜日、裁量労働制）
 - 2) 特定有期雇用教職員待遇とし、本学の基準にしたがった給与を支給します。
7. 応募書類
- 1) 応募用紙（書式を本プログラムのウェブサイトからダウンロードしてください）
 - 2) 履歴書（同上。同等の内容が記載されていれば他の書式でもかまいません）
 - 3) 研究業績一覧（査読の有無を明記してください）
 - 4) 主要な研究成果（3 点以内）
 - 5) これまでの主たる研究成果の概要（2000 字以内）
 - 6) 自己アピール（全体で 2000 字以内）
 下記の項目について自己アピールすべき実績や経験がある場合は、その内容を具体的に記述してください。
 - ・ 研究上使用することができる言語。言語能力を証明するもの（検定証明書など）がある場合は、それを添付してください。
 - ・ 海外における研究経験、国際学術誌および国際学会での発表実績、学術英語の指導経験、数量調査の経験、共同研究の実績、競争的資金の獲得状況など
 - 8) 本プログラム助教としての教育研究計画と抱負（2000 字以内）
 本プログラムの「概要とねらい」は、本プログラムのウェブサイトに掲載されています。熟読のうえ、拠点プログラムの趣旨に沿い、独創的かつ意欲的な研究計画と拠点プログラムの教育研究活動に対する独自の貢献の内容をまとめてください。
 - 9) 応募者の学識・研究について照会可能な方 2 名の氏名・所属・連絡先（応募用紙の所定欄に記入のこと）
 - * 公募中のグローバル COE 研究員にも、同時に応募することができます。
 - * 応募のために提出された書類は返却しません。
8. 応募期日
平成 20 年 8 月 20 日（水曜日）必着
9. 選考過程と採用通知、採用予定日
- 1) 書類審査の合格者には、平成 20 年 8 月 25 日（月曜日）までに、面接試験の詳細をメールで連絡します。面接試験は 9 月 1 日（月曜日）に実施します。選考結果は、9 月 22 日（月曜日）までにメールでお知らせします。またその後、郵送でもお知らせします。なお、面接試験のための旅費は、自己負担とします。
 - 2) 採用予定日 平成 20 年 10 月 15 日（予定）
10. 書類請求および提出先
- 1) 応募用紙などは、京都大学大学院文学研究科のウェブサイトのグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏をめざすアジア拠点」からダウンロードすることができます。また下記の同プログラム事務局に請求することもできます。
 - 2) すべての応募書類は、下記のプログラム事務局宛として、簡易書留で郵送してください。その際、封筒表に「グローバル COE 助教応募」と朱書してください。
11. 問い合わせ先
下記グローバル COE 事務局に e-mail でお問い合わせください。
12. その他
- 1) 採用期間中に、他の常勤職などへの採用が決定された場合は、その着任日の 1 ヶ月前までに拠点リーダーにその旨を通知してください。この場合、その職への着任の前日をもってグローバル COE 助教の職を解きます。
 - 2) 本プログラムによって得た研究成果を公表する場合には、その旨を必ず明記してく

ださい。

応募書類の送付先・問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局

電話：075-753-2734

e-mail: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp <http://www.socio.kyoto-u.ac.jp/intimacy/>

【グローバル COE 研究員 公募要領】

1. 研究員名称と募集員数
グローバル COE 研究員 8 名
*適格者がいない場合は採用数を変更する場合があります。
2. 所属
文部科学省グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
(京都大学大学院文学研究科)
3. 採用期間
グローバル COE 研究員の採用期間は、年度を単位として1年とし、特別な理由がある場合は1年間の延長を行います。ただし、今回の募集によって採用されるグローバル COE 研究員の採用期間は、採用時から平成21年度末(平成22年3月31日)までとし、特別な理由のある場合は1年間の延長を行います。
4. 職務内容
 - 1) 本プログラムの趣旨に合う研究を実施し、その成果を発表すること。
 - 2) 本プログラムの運営に関連する各種業務を実施すること。
 - 3) 海外サテライト拠点等において調査研究および本プログラム関連業務に従事すること。
5. 応募資格
 - 1) アジア(日本を含む)の「親密圏と公共圏の再編成」に関して研究関心をもち、この分野の開拓と国際的研究ネットワークの構築に意欲を有する次世代研究者。この課題に関連する研究内容である限り、専門分野は問いません。
 - 2) アジア版エラスムス・パイロット計画に参加し、アジアと欧米の双方において調査研究を計画していることが望ましい。
 - 3) 採用時において博士号を取得していること。ただし、近い将来に博士号取得の見込みがある者、および博士号取得と同等の業績がある者についても考慮します。
 - 4) 国籍は問わないが、本プログラムの運営に関連する各種業務を遂行するのに支障をきたさない程度の英語能力および日本語能力を有すること。
 - 5) 採用時において、以下の条件に合うこと。
 - ・ 本職以外の常勤の職を有さないこと。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員および類似の雇用助成を受けていないこと。
 - ・ 勤務地(京都大学大学院文学研究科)に通勤可能な地に居住すること。
6. 雇用条件および待遇
 - 1) 週30時間(月～金曜日)
 - 2) 待遇は時間雇用教職員とし、給与は学位取得、研究業績および経験を勘案して採用時に決定します。(学位取得者の場合は月額30万円、未取得者の場合は22万8千円を基準とします)。
 - 3) 本学保険制度に加入し、本学図書館や学術情報ネットワークなどの施設利用資格が与えられます。
7. 応募書類

- 1) 応募用紙（書式を本プログラムのウェブサイトからダウンロードしてください）
 - 2) 履歴書（同上。同等の内容が記載されていれば他の書式でもかまいません）
 - 3) 研究業績一覧（査読の有無を明記してください）
 - 5) 主要な研究成果（3点以内）
 - 6) これまでの主たる研究成果の概要（1500字以内）
 - 7) 自己アピールのメモ（全体で1500字以内）。とくに下記項目についてアピールすべき経験と実績をもつ場合は、その内容を具体的に記述してください。
 - ・ 海外における研究活動と国際発信。現地調査、国際的プロジェクトの企画・実施・参加、国際学会等での報告・参加など。
 - ・ 研究上使用することができる言語。言語能力を証明するもの（検定証明書など）がある場合は、それを添付してください。
 - 8) 本プログラムの GCOE 研究者としての研究計画と抱負（2000字以内）
本プログラムの「概要とねらい」は、本プログラムのウェブサイトに掲載されていません。熟読のうえ、プログラムの趣旨に沿い、独創的かつ意欲的な研究計画をまとめてください。また、アジアと欧米の双方での調査研究活動について、現時点での計画と抱負を記してください。
 - 9) 応募者の学識・研究について照会可能な方2名の氏名・所属・連絡先（応募用紙の所定欄に記入してください）。
 - * 公募中のグローバル COE 助教にも、同時に応募することができます。
 - * 応募のために提出された原則として書類は返却しません。
8. 応募期日
平成20年8月29日（水曜日）必着
9. 選考と採用通知、採用予定日
- 1) 書類審査の合格者には、9月12日（金曜日）までに、面接試験の詳細を連絡します。面接試験は9月16日（火曜日）に実施します。選考結果は、9月19日（金曜日）までにお知らせします。
 - 2) 採用予定日 平成20年10月15日（予定）
10. 書類請求および提出先
- 1) 応募用紙などは、京都大学大学院文学研究科のウェブサイトのグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏をめざすアジア拠点」からダウンロードしてください。
 - 2) すべての応募書類は、下記のプログラム事務局宛として、簡易書留で郵送してください。その際、封筒表に「グローバル COE 研究者応募」と朱書してください。
11. 問い合わせ先
下記グローバル COE 事務局に e-mail でお問い合わせください。
12. その他
- 1) 採用期間中に、他の常勤職などへの採用が決定された場合は、その着任日の1ヶ月前までに拠点リーダーにその旨を通知してください。この場合、その職への着任の前日をもってグローバル COE 研究者の職を解きます。
 - 2) 本プログラムによって得た研究成果を公表する場合には、その旨を必ず明記してください。

応募書類の送付先・問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科
グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
電話：075-753-2734

e-mail: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp <http://www.socio.kyoto-u.ac.jp/intimacy/>

【RAの募集】

このたび本 COE の趣旨にそって計画の推進に貢献できるような人材を RA で雇用することが可能になりました。つきましては、本 COE に関わる教員のみなさまに、ふさわしい大学院生を推薦していただきたく存じます。

この RA は、COE の趣旨に関連するみなさま方の研究活動をサポートする役割を担い、あわせて研究実践に触れる機会を提供しようというもので、GCOE では学生支援の一環として位置づけられています。

雇用の形式は、これまで研究科や研究所で行ってきたやり方と基本的に同様ですが、とくに理由がある場合は、時給の増額が可能です（というより、むしろ奨励されています）。基本的に教員が責任を持ち監督する形式も、従来のものと同様です。

対象者の資格や雇用条件などについては、文末の表をご覧ください。

雇用開始時期は、手続きが順調に進んだ場合、11月1日からになります。

<RA 候補者の推薦>

上記の条件を踏まえて、みなさまに、RA 候補者 1名 の推薦をお願いします。

そのさい添付の書式にしたがって書類を作成してください。

●推薦に際して、以下の点にとくに留意してください。

- ・ 日本学術振興会研究員につきましては、研究専念義務があるため、雇用は週 5 時間以内という制限があります
- ・ 国費・私費留学生につきましては、就労時間が資格外活動許可証にある許可の範囲内に限定されます。この場合、「資格外活動許可書」等の就労許可が必要です。未取得の場合は、予め取得しておいてください
- ・ 他の財源によってすでに RA として雇用されている学生も対象となりますが、その場合は、すべての RA 雇用時間数の合計が週 20 時間内に収まるようにしてください。
- ・ 休学者あるいは研究生や聴講生を推薦することはできません。

●基準時給を超える賃金を予定される場合は、理由書が必要です。添付の理由書用紙にご記入ください。ご参考までに記入サンプルも添付します。

予算に限りがあるため、みなさまの申請をすべてお認めすることが出来ない場合もあります。しかし、出来る限りひろく COE 参画者を増やし事業の活発化をはかりたいと希望しています。選考は、COE 拠点内に設置されている「次世代教育委員会」（高橋由典委員長）のもとで公平厳正に行います。

<日程・送付先>

11月採用のためには、相当、慌ただしい日程になることをお許しください。10月13日(月)締め切りで、1週間以内に選考したいと考えています。採用となった場合、事務的手続きを早急に行う必要がありますので、ご協力をお願いします。推薦書類は、添付ファイルにして、RA 推薦ファイルと明記したうえで、COE 事務局まで送付してください。

アドレスは、intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp です。ご理解ご協力のほど宜しくお願い致します。

| | RA | 備考 |
|------|---|--|
| 対象者 | 京都大学の大学院博士課程在籍者。 | 休学者、研究生などは対象外。 |
| 雇用時間 | 週 20 時間を上限とする。ただし、被雇用者が他に RA 雇用されている場合は、合計で週 20 時間以内。 | 留学生の場合は、資格外活動許可証にある就労許可の範囲内。学術振興会特別研究員の場合は、週 5 時間を上限とする。 |
| 賃金 | 時給 1400 円。ただし特別な理由がある場合は、時給 2000 円を限度として増額可能。 | 増額する場合は、単価決定理由書（サンプル添付）が必要。 |
| 雇用期間 | 2008 年 11 月～2009 年 3 月 | |

【TA の募集】

このたび本 COE の趣旨にそって計画の推進に貢献できるような人材を TA で雇用することが可能になりました。つきましては、本 COE に関わる教員のみなさまに、ふさわしい大学院生を推薦していただきたく存じます。

この TA は、COE の趣旨に関連するみなさま方の演習、実習などの教育活動をサポートする役割を担い、あわせて教育実践に触れる機会を提供しようというもので、GCOE では学生支援の一環として位置づけられています。

雇用の形式は、これまで研究科や研究所で行ってきたやり方と基本的に同様ですが、とくに理由がある場合は、時給の増額が可能です（というより、むしろ奨励されています）。基本的に教員が責任を持ち監督する形式も、従来のもと同様です。

対象者の資格や雇用条件などについては、文末の表をご覧ください。

雇用開始時期は、手続きが順調に進んだ場合、11月1日からになります。

＜TA 候補者の推薦＞

上記の条件を踏まえて、みなさまに、TA 候補者 1名 の推薦をお願いします。

そのさい添付の書式にしたがって書類を作成してください。

●推薦に際して、以下の点にとくに留意してください。

- ・ 日本学術振興会研究員につきましては、研究専念義務があるため、雇用は週 5 時間以内という制限があります
- ・ 国費・私費留学生につきましては、就労時間が資格外活動許可証にある許可の範囲内に限定されます。この場合、「資格外活動許可書」等の就労許可が必要ですので、未取得の場合は、予め取得しておいてください
- ・ 他の財源によってすでに TA として雇用されている学生も対象となりますが、その場合は、すべての TA 雇用時間数の合計が週 10 時間内に収まるようにしてください。
- ・ 博士課程に在籍している院生を対象にしているため、修士課程在籍者や休学者あるいは研究生や聴講生を推薦することはできません。

●基準時給を超える賃金を予定される場合は、理由書が必要です。添付の理由書用紙にご記入ください。ご参考までに記入サンプルも添付します。

予算に限りがあるため、みなさまの申請をすべてお認めすることが出来ない場合もあります。しかし、出来る限りひろく COE 参画者を増やし事業の活発化をはかりたいと希望しています。選考は、COE 拠点内に設置されている「次世代教育委員会」（高橋由典委員長）のもとで公平厳正に行います。

＜日程・送付先＞

11月採用のためには、相当、慌ただしい日程になることをお許しください。10月13日(月)締め切りで、1週間以内に選考したいと考えています。採用となった場合、事務的手続きを早急に行う必要がありますので、ご協力をお願いします。推薦書類は、添付ファイルにして、TA 推薦ファイルと明記したうえで、COE 事務局まで送付してください。

アドレスは、intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp です。ご理解ご協力のほど宜しくお願い致します。

| | TA | 備考 |
|------|---|--|
| 対象者 | 京都大学の大学院博士課程在籍者。 | 修士課程在籍者、休学者、研究生などは対象外。 |
| 雇用時間 | 週 10 時間を上限とする。ただし、被雇用者が他に TA 雇用されている場合は、合計で週 10 時間以内。 | 留学生の場合は、資格外活動許可証にある就労許可の範囲内。学術振興会特別研究員の場合は、週 5 時間を上限とする。 |
| 賃金 | 時給 1400 円。ただし特別な理由がある場合は、時給 2000 円を限度として増額可能。 | 増額する場合は、単価決定理由書（サンプル添付）が必要。 |
| 雇用期間 | 2008 年 11 月～2009 年 2 月 | 3 月の雇用は不可。 |

京都大学文学研究科
グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
リサーチ・アシスタント選考基準

平成 20 年 8 月制定

1. 趣旨

この基準は京都大学大学院文学研究科グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(GCOE)における学術研究の支援体制の充実・強化並びに若手研究者の養成・確保を促進するため、研究プロジェクト等に、優れた大学院博士後期課程在学者を研究補助者として参画させることを趣旨とするリサーチ・アシスタント(RA)について、必要な事項を定めるものである。

2. 対象

RA は、大学院博士後期課程に在籍する学生で、将来、研究者となる意欲と優れた能力を有する者から選考する。

3. 募集

RA の募集は、毎年度毎に、GCOE 拠点委員会の決定のもとで、各事業推進担当者で行う。

4. 選考

- (1) 各事業推進担当者において、RA 適任者を選考のうえ、GCOE 選考委員会に推薦するものとする。
- (2) 選考委員会は、各専修から推薦のあった RA 適任者について、予算および研究活動の効果的推進等の条件を勘案のうえ、RA 採用候補者を決定する。

5. 実施細目

この選考基準のほか、RA 選考の実施に関し必要な事項は、京都大学の基準に沿って、GCOE 選考委員会が定める。

附 則

この基準は、平成 20 年 10 月 1 日から実施する。

ティーチング・アシスタント選考基準

平成 20 年 8 月制定

1. 目的

京都大学ティーチング・アシスタント実施規定第 4 条に基づき、京都大学大学院文学研究科グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(GCOE)のティーチング・アシスタント(TA)の募集方法および選考基準を定める。

2. 募集方法

TA は年度毎に各事業推進担当者を通して募集する。

3. 資格

TA に応募できるものは、次の各号に該当する者とする。

- (1) 各事業推進担当者の所属する研究科の博士後期課程に在籍している者(3年を超える者を除く)
- (2) TA の業務が自己の研究の進展を妨げないと判断される者。

4. 選考基準

TA に採用する基準は、次の各号に該当する資質を有すると判断される者。

- (1) 大学の教育、研究機能の改善、維持に大きく寄与しうる資質
- (2) その所属する専攻の学問分野において優秀なる成績を有し、かつ教授の補助的業務が十分に成し得る資質

5. 選考方法

- (1) 応募者の指導教員である事業推進担当者は、応募者のうち適格である者を GCOE 選考委員会に推薦する。
- (2) GCOE 選考委員会は各事業推進担当者から前項の推薦を受け、第 4 項の選考基準を踏まえ、GCOE 選考委員会にて TA を決定する。

6. その他

TA に決定した学生は、各事業推進担当者から事前に TA としての勤務時間、職務内容等について指示を受け、それに従うものとする。

附 則

この基準は平成 20 年 10 月 1 日より実施する。

